

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画 実施結果 令和3年度

令和4年8月・鴨川市

目次	
第1 総括	1
第2 取組項目個表	4
(1) 自主財源確保に向けた取組	4
(2) 歳出削減に向けた取組	13
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組	33
資料 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画 実施結果調査等要領	37

第1 総括

1 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化の実施結果について

本市は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び同実施計画を平成30年度に策定し、「2023（令和5）年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」という目標を掲げ、平成30年度から令和5年度までの6年間に於いて18項目の財政適正化に向けた取組を進めることとした。

この期間における取組の実施結果は、毎年度取りまとめ、公表することとした。

本書は、取組期間におけるそれぞれの取組の実施結果について集計したものである。

2 実施結果

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画に掲げた18の取組項目について集計した結果、財政効果額は、目標額345,716千円に対し、323,651千円と、22,065千円下回った。この要因は、ふるさと納税の推進等による自主財源の確保、行政事業レビューを活用した事務事業の見直し、公共施設等の総合的な管理の推進、経常的経費に係る一般財源負担の削減等による歳出削減が図られたものの、定員管理の適正化がマイナス効果となったことなど、18項目のうち半数以上の10項目が財政効果の目標額に届かなかったことによる。

目標額及び財政効果額

（単位：千円）

取組項目	区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
財政効果額計	目標額	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	368,740	1,500,000
	(R1 修正)	38,775	(238,957)	(263,169)	(318,422)	(332,139)	(380,788)	(1,572,250)
	(R2 修正)	38,775	350,620	(283,436)	(345,716)	(359,483)	(408,232)	(1,786,262)
	財政効果額	38,775	350,620	550,776	323,651			1,263,822
財政調整基金年度末残高		1,343,092	714,474	861,710	1,273,214			—

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組								
ア 市税徴収率の向上	目標額	23,780	35,000	55,000	53,000	50,000	50,000	266,780
	財政効果額	78,974	92,209	△12	45,108			216,279
イ 基金の債券運用等の拡充	目標額			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	(R2 修正)			(0)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(6,000)
	財政効果額			0	0			0
ウ 広告収入の拡充	目標額		200	2,350	3,500	4,600	4,600	15,250
	(R2 修正)		(0)	(200)	(2,350)	(3,500)	(4,600)	(10,650)
	財政効果額		0	0	0			0
エ ふるさと納税の推進	目標額		20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	120,000
	(R1 修正)	△60,251	(32,050)	(34,050)	(36,050)	(38,050)	(40,051)	(120,000)
	財政効果額	△60,251	94,075	40,962	80,274			155,060
オ 使用料、手数料等の見直し	目標額		2,000	3,000	3,000	3,000	4,000	15,000
	財政効果額		1,091	3,789	3,801			8,681
カ 未利用財産の処分	目標額	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000		60,000
	(R1 修正)		(30,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)		(60,000)
	(R2 修正)		4,145	(10,000)	(10,000)	(10,000)		(34,145)
	財政効果額	0	4,145	598	2,100			6,843
(2) 歳出削減に向けた取組								
キ 行政事業レビューを活用した 事務事業の見直し	目標額		10,889	10,889	10,889	10,889	10,890	54,446
	財政効果額		28,621 (他項目調整)	46,440 (他項目調整)	48,796 (他項目調整)			
			コ △6,081		コ△4,289			
			ス △2,173	ス △5,597	ス△13,042			
			セ △616	セ △25,302				
			調整後 19,751	調整後 15,541	調整後 31,465			調整後 66,757
ク 指定管理者制度の活用の促進	目標額			2,993	2,993	2,993	2,996	11,975
	(R1 修正)			(0)	(2,993)	(2,993)	(2,993)	(8,979)
	財政効果額			0	0			0
ケ 民間委託等の推進	目標額		7,424	7,424	7,424	7,424	7,424	37,120
	財政効果額		7,793	10,569	6,841			25,203

コ 定員管理の適正化	目標額		△28,812	△26,490	21,481	32,398	82,745	81,322
	財政効果額		△176 (他項目調整) ケ △7,793 調整後△7,969	62,508 (他項目調整) ケ △10,569 調整後 51,939	△26,180 (他項目調整) ケ △6,841 調整後△33,021			調整後 10,949
サ 非常勤特別職の報酬等の見直し	目標額 (R2 修正)		206 607	413 (847)	619 (847)	619 (847)	619 (847)	2,476 (3,995)
	財政効果額		607	846	857			2,310
シ 旅費制度の見直し	目標額			600	600	600	600	2,400
	財政効果額			684	684			1,368
ス 公共施設等の総合的な管理の推進	目標額 (R2 修正)				800	1,600	2,400	4,800
	財政効果額		2,173	(6,000)	(6,800)	(7,600)	(8,400)	(30,973)
セ 補助金等の見直し	目標額 (R2 修正)			5,000 (0)	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)	6,000 (5,000)	21,000 (15,000)
	財政効果額			0 (他項目調整) キ 616 調整後 616	0 (他項目調整) キ 25,302 調整後 25,302			0 調整後 25,918
ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減	目標額		150,000	150,600	151,900	153,800	157,300	763,600
	財政効果額		110,236	363,225	135,134			608,595
タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減	目標額 (R2 修正)	20,052	25,893	6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	6,250 (30,000)	25,000 (165,945)
	財政効果額	20,052	25,893	29,042	23,460			98,447
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組								
チ BPR の手法を活用した業務改革の推進	目標額			1,250	1,250	1,250	1,250	5,000
	財政効果額			△458	493			35
ツ 基幹系システムの最適化の推進	目標額 (R2 修正)			833 (66)	1,666 (132)	1,666 (132)	1,666 (132)	5,831 (462)
	財政効果額			3,151	6,302			9,453
財政効果額計	目標額	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	368,740	1,500,000
	(R1 修正)	38,775	(238,957)	(263,169)	(318,422)	(332,139)	(380,788)	(1,572,250)
	(R2 修正)	38,775	350,620	(283,436)	(345,716)	(359,483)	(408,232)	(1,786,262)
	財政効果額	38,775	350,620	550,776	323,651			1,263,822

第2 取組項目個表

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 市税徴収率の向上

実施内容		徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定し、市税徴収率の向上を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		徴収事務の強化	→	→	→	→	→	
		徴収体制の強化	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	－	－	－	－	－	+0.12%	－
	成果指標	市税徴収率(2017 年度決算見込比)						
	財政効果	23,780 千円	35,000 千円	55,000 千円	53,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	266,780 千円
		取組成果に基づく収入増加額						
担 当 課		企画総務部税務課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		徴収事務の強化	→	→	→		
		徴収体制の強化	→	→	→		
目標値の 時点修正	活動指標	－	－	－	－		
	成果指標						
	財政効果	78,974 千円	92,209 千円	△12 千円	45,108 千円		216,279 千円
		【積算方法】当該年度の収入済額－当該年度の推計額					
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について					
		平成 29 年度徴収率 93.73%					
		平成 30 年度徴収率 93.83%(平成 29 年度比 0.10%の向上)					
		令和 元年度徴収率 94.01%(平成 29 年度比 0.28%の向上)					
		令和 2年度徴収率 94.16%(平成 29 年度比 0.43%の向上)					
		令和 3年度徴収率 94.49%(平成 29 年度比 0.76%の向上)					
		2 財政効果について					
		当該年度の収入済額から財政適正化計画上の当該年度の推計額を減じた額をもって財政効果(収入増加額)とし、その額は、次のとおりと					

なった。

令和3年度収入済額(①+②)－令和3年度推計額＝増減額

① 令和3年度収入済額 4,155,351,091 円

② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 120,457,000 円

4,275,808,091 円－ 4,230,700,000 円 ＝ 45,108,091 円

【実績値及び計画値】

単位：千円

	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
推計額	4,323,620	4,273,970	4,269,900	4,265,800	4,230,700	4,226,600	4,205,500
徴収目標額	—	4,297,750	4,304,900	4,320,800	4,283,700	4,276,600	4,255,500
収入済額	4,356,860	4,352,944	4,362,109	4,265,788	4,275,808	—	—
増減額	33,240	78,974	92,209	△12	45,108	—	—

3 その他

令和3年度は、固定資産税において、3年に一度の評価替えにより、調定額が減少した。なお、新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策による中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例による減収分は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として全額が補てんされた。よって、交付金を含めた全体としては、推計額を上回ることとなった。

長引く新型コロナウイルス感染症の拡大により、さらに厳しい納税環境となったが、徴収事務の充実等により徴収率は向上した。

ウ 広告収入の拡充

実施内容		広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。						
実施スケジュール (R2 修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		広告収入拡充 ネーミングライツ 検討	→	→ ネーミングライツ 募集	→ ネーミングライツ 導入	→ →	→ →	→ →
		件	件	2 件	3 件	3 件	2 件	10 件
取組目標	活動指標 成果指標 (R2 修正)	新たな広告導入件数						
		件	件	件	1 件	1 件	1 件	3 件
		ネーミングライツ導入件数						
	財政効果 (R2 修正)	千円	千円	200 千円	2,350 千円	3,500 千円	4,600 千円	10,650 千円
		新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額						
担 当 課		企画総務部管財契約課、各担当課						
備 考		ネーミングライツ:行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「広告収入による財源の確保」						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		広告収入拡充 ネーミングライツ 検討	→	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	件	件	0 件	0 件			0 件
		新たな広告導入件数						
		件	件	件	0 件			0 件
	財政効果	ネーミングライツ導入件数						
		千円	千円	0 千円	0 千円			0 千円
		【積算方法】新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 広告収入の拡充、ネーミングライツについて、方向性を整理するとともに、県内自治体の実施状況等について情報収集を行うなど、導入に向けた取組を進めた。						

	2 財政効果について
--	-------------------

	新たな広告及びネーミングライツの導入には至っていないため、財政効果は出ていない。
--	---

エ ふるさと納税の推進

実施内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による 情報発信の強化、 謝礼品の開発・造成、 掘り起し等	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果 (R1修正)	△60,251 千円	32,050 千円	34,050 千円	36,050 千円	38,050 千円	40,051 千円	120,000 千円
		推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額(2017 年度決算見込比からの拡充分)						
担 当 課		企画総務部企画政策課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「ふるさと納税推進事業」						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による 情報発信の強化、 謝礼品の開発・造成、 掘り起し等	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—			
	財政効果	△60,251 千円	94,075 千円	40,962 千円	80,274 千円			155,060 千円
		【積算方法】推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額と平成 29 年度寄附金額の差額						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 業務委託による情報発信の強化、謝礼品(返礼品)の開発・造成、掘り起し等を継続した。 2 財政効果について 推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額(2017 年度決算見込比からの拡充分)は、次のとおりとなった。 令和3年度の差引額－平成 29 年度の差引額＝財政効果額						

225,523,697 円－ 145,250,171 円＝80,273,526 円			
単位：円			
年度	寄附金額(件数)	推進に要した経費	差引
平成 29 年度	226,954,381 (2,463)	81,704,210 〔内訳〕 謝礼品費(返礼品費) 77,518,739 クレジット収納等手数料 1,923,686 その他 2,261,785	145,250,171
令和3年度	441,531,300 (15,632)	216,007,603 〔内訳〕 返礼品費 151,053,943 クレジット収納等手数料 33,990,693 ふるさと納税推進事業委託料 30,907,191 その他 55,776	225,523,697
※ 令和3年度から、「謝礼品」を「返礼品」に変更			

オ 使用料、手数料等の見直し

実施内容		公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 20 年8月に策定した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、適正な受益者負担を推進する。 また、2019(R元)年 10 月からの消費税率の引上げに伴い、課税対象である使用料及び手数料について適正な転嫁を行うとともに、非課税のものについても適切なコスト算定を行うため、臨時の見直し作業を実施し、結果を適切に使用料、手数料等に反映させる。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し			定期見直しの実施		
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	—
	成果指標	—						
	財政効果	千円	2,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	4,000 千円	15,000 千円
		見直しに係る使用料、手数料の収入増額						
担 当 課		企画総務部財政課、各担当課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—			
	財政効果	千円	1,091 千円	3,789 千円	3,801 千円			8,681 千円
		【積算方法】見直しに係る使用料、手数料の収入増額						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 消費税率改定に伴う見直し(R元年 10 月1日施行)の効果が継続した。 ・ 行政財産使用料 ・ 総合運動施設使用料 ・ 衛生センター手数料 基本方針に基づく見直し(R2年4月1日施行)の効果が継続した。 ・ 総合運動施設使用料 ・ 青少年研修センター使用料						

- ・ 総合交流ターミナル使用料
- ・ 地域資源総合管理施設使用料
- ・ オーシャンパーク使用料

2 財政効果について

令和3年度の使用料、手数料等の見直しに伴う財政効果は、次のとおりであった。

- ・ 使用料、手数料の収入増額 3,801,241 円

【算出】

○ 見直しに係る使用料、手数料の収入増額分を財政効果とする。

○ 財政効果額の算出

改定後の額－改定前の額＝（財政効果）

実施年度	区分	改定後の額	改定前の額	差額	財政効果
R元年度	総合運動施設使用料	2,564,570 円	2,517,942 円	46,628 円	1,090,951 円
	衛生センター手数料	58,594,670 円	57,550,347 円	1,044,323 円	
R2年度	総合運動施設使用料	8,458,451 円	7,003,055 円	1,455,396 円	3,789,322 円
	衛生センター手数料	114,710,545 円	112,624,899 円	2,085,646 円	
	総合交流ターミナル使用料	8,091,000 円	7,944,000 円	147,000 円	
	地域資源総合管理施設使用料	68,400 円	67,200 円	1,200 円	
	オーシャンパーク使用料	6,605,280 円	6,505,200 円	100,080 円	
R3年度	総合運動施設使用料	11,087,089 円	9,484,729 円	1,602,360 円	3,801,241 円
	衛生センター手数料	113,428,484 円	111,477,883 円	1,950,601 円	
	総合交流ターミナル使用料	8,091,000 円	7,944,000 円	147,000 円	
	地域資源総合管理施設使用料	68,400 円	67,200 円	1,200 円	
	オーシャンパーク使用料	6,605,280 円	6,505,200 円	100,080 円	

※ 令和元年度の対象期間は、10 月から翌3月までとする。

※ 総合運動施設使用料は、文化体育館、野球場、ソフトボール場、投手練習場、陸上競技場及びサッカー場の使用料の合計とする。

※ 衛生センター手数料は、市が収集、運搬するし尿・浄化槽清掃に伴う汚泥及び市の許可業者が搬入する浄化槽清掃に伴う汚泥の処理手数料の合計とする。

※ 青少年研修センター使用料は、市の収入がないため財政効果の対象外とする。

※ 令和2年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に係る総合交流ターミナル及びオーシャンパークの使用料の減額は、財政効果の算定に加味していない。

カ 未利用財産の処分

実施内容		未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。						
実施スケジュール (R1 修正) (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		対象財産の抽出 売却に向けた準備	→	→	→	→		
			→	→	→	→		
			売却等の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	0 件	1 件	2 件	1 件	1 件	件	5 件
	成果指標 (R1修正) (R2修正)	未利用財産の処分件数						
	財政効果 (R1修正) (R2修正)	0 千円	4,145 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		34,145 千円
		未利用財産の処分額						
担 当 課		企画総務部管財契約課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

		実施結果	時点修正（実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正）					
実施結果		対象財産の抽出	→	→	→			
		売却に向けた準備	→	→	→			
		売却等の実施	→	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	0 件	1 件	1 件	1 件			3 件
	財政効果	0 千円	4,145 千円	598 千円	2,100 千円			6,843 千円
		【積算方法】未利用財産の処分額						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について (1) 実施結果 ・ 未利用財産の処分対象財産として、竹平地内の市有地を抽出した。なお、令和4年度中の売却を見込む。 竹平 1111 番1 宅地 外2筆 (2) 処分に向けての取組状況						

- ・ 平成 30 年度に対象財産として抽出した旧普通住宅川間について、土地の売却に向けた準備を進めた。
- ・ 新たな未利用財産の抽出について引き続き検討を行う。

2 財政効果について

令和3年度の未利用財産の処分に伴う財政効果は、次のとおりであった。

(1) 売却

- ・ なし

(2) 有償貸付

- ・ 旧太海小学校等活用事業(土地貸付料) 2,100,000 円(月額 175,000 円×12 か月分)

(2) 歳出削減に向けた取組

キ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容		2017 年度に導入した市民判定人による市民目線での事務事業の見直しを行う「事業仕分け」に加え、新たに事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を導入し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげる PDCA サイクルを構築することにより、一般財源の削減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		レビューの実施 評価結果を予算 へ反映	→ →	→ →	→ →	→ →	→ →	
取組目標	活動指標	24 件	24 件	24 件	24 件	24 件	24 件	144 件
	成果指標	行政事業レビュー(事業仕分け)の結果公表件数(事業数)						
	財政効果	千円	10,889 千円	10,889 千円	10,889 千円	10,889 千円	10,890 千円	54,446 千円
		行政事業レビューの実施により削減された一般財源の総額						
担 当 課		企画総務部財政課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「行政事業レビュー事業」						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		レビューの実施 評価結果を予算 へ反映	→ →	→ →	→ →			
目標値の 時点修正	活動指標	24 件	0 件	0 件	0 件			
	成果指標							
	財政効果	千円	28,621 千円 (他項目調整) コ△6,081 千円 ス△2,173 千円 セ△616 千円 計 19,751 千円	46,440 千円 (他項目調整) ス△5,597 千円 セ△25,302 千円 計 15,541 千円	48,796 千円 (他項目調整) コ△4,289 千円 ス△13,042 千円 計 31,465 千円			66,757 千円
		【積算方法】行政事業レビュー結果を次年度予算へ反映させた事業の決算額(一般財源)の差額(当該年度一前年度)						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 令和2年度決算に基づき、一般会計の予算事業単位で事業シートを作成した(作成数 490 事業)。この事業シートを基に、8月に庁内仕分けを実施した。						

庁内仕分け実施日 令和3年8月 10、11、12、16、9月 15 日の5日間
対象事業数 32 件

2 財政効果について

行政事業レビューの仕組みづくりが進み、行政事業レビューの中で実施した庁内仕分けにより、事業の見直しを実施した結果、事業費削減につながった。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費削減額	28,621,004 円(対象事業の平成 30 年度決算額との比較)	46,440,270 円(対象事業の令和元年度決算額との比較)	48,796,018 円(対象事業の令和2年度決算額との比較)
* 他項目調整	* 上記削減額から除く額 △人件費 6,080,761 円・・・コに内包 △公共施設管理 2,172,629 円(市民会館H30 決算 7,079,571 円－2,029,435 円(市民会館使用料)－R1 決算 2,877,507 円)・・・スと重複 △補助金 616,220 円(地域住宅支援事業、青少年海外派遣事業)・・・セへ計上	* 上記削減額から除く額 △公共施設管理 5,597,584 円(長狭老人憩の家廃止、市民ギャラリー休止)・・・スと重複 △補助金 25,301,611 円(職員文化体育大会負担金廃止、地区集会施設施設整備事業補助金の補助限度額を引下げ、社会福祉協議会運営補助金を減額、市老人クラブ連合会補助金配分見直し、後期高齢者医療の短期人間ドック補助金の額を減額、資源ごみ集団回収推進事業廃止、有害獣防護柵設置事業補助金を廃止、農産物販売促進事業補助金を廃止、乳用牛改良推進事業補助金を廃止、観光振興事業の各種補助を減額、リフォーム補助金廃止、地域スポーツクラブ補助金を廃止)・・・セへ計上	* 上記削減額から除く額 △人件費 4,289,114 円・・・コに内包 △公共施設管理 13,042,136 円(市民サービスセンター廃止(維持管理費)663,727 円、天津小湊清掃センター廃止 12,378,409 円)・・・スと重複
財政効果額	19,751,394 円	15,541,075 円	31,464,768 円

ク 指定管理者制度の活用の促進

実施内容		2017 年に策定した鴨川市公共施設等総合管理計画を踏まえ、指定管理者制度の導入可能性を検証する。より効果的、効率的な運営を行うため、複数施設の一括指定など、指定管理者が参入しやすい環境を整え、指定管理者制度の導入を推進する。						
実施スケジュール (R1修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		導入可能性の検証、導入可能施設の抽出	導入の検討	→ 導入手続	→ 導入	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標 (R1修正)	9 施設	9 施設	9 施設	11 施設	11 施設	11 施設	
		指定管理者制度導入施設数						
	財政効果 (R1修正)	千円	千円	千円	2,993 千円 うち人件費 1,400 千円	2,993 千円 うち人件費 1,400 千円	2,993 千円 うち人件費 1,400 千円	8,979 千円 うち人件費 4,200 千円
		指定管理者制度の導入により削減された経費の総額						
担 当 課		企画総務部総務課、各担当課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		導入可能性の検証、導入可能施設の抽出	導入の検討	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	9 施設	9 施設	9 施設	8 施設			
	財政効果	千円	千円	千円	0 千円			0 千円
	【積算方法】							
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について スポーツ等の合宿施設、多目的に利用可能な屋内運動場及び屋外運動場等を有する施設として整備した鴨川市小湊さとうみ学校につい						

	て、類似施設の運営管理の実績を有し指定管理者となり得る事業者から施設の運営に関する情報収集を行うとともに、指定管理者制度の導入の可能性、導入する場合のスケジュール等について検討を行った。 ・ 令和2年度末で指定管理者の指定期間が満了する中央通り駐車場について、指定管理者による管理を継続するため指定管理者の公募を行ったが、応募がなかったことから、令和3年4月以降、市が直接管理を行うこととした。 指定管理者制度導入施設数 8施設(令和3年4月1日現在) 2 財政効果について 指定管理者制度の導入により削減される経費は、新たに導入する施設について積算するものとし、令和5年度以降の実績として見込んでいる。
--	--

ケ 民間委託等の推進

実施内容		鴨川市民間委託推進方針及び実施計画の見直しを実施し、委託その他の手法により業務の効率化及び経費削減を図る。これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。						
実施スケジュール (R1 修正) (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		学校給食センター調理配送委託準備	基本方針及び実施計画の見直し 学校給食センター調理配送委託実施	基本方針及び実施計画の見直し	方針に基づく取組の推進	→	→	
取組目標	活動指標	件	1 件	件	件	件	件	1 件
	成果指標	委託推進取組件数、委託件数						
	財政効果	千円	7,424 千円	7,424 千円	7,424 千円	7,424 千円	7,424 千円	37,120 千円
			うち人件費	うち人件費	うち人件費	うち人件費	うち人件費	うち人件費
			7,424 千円	7,424 千円	7,424 千円	7,424 千円	7,424 千円	37,120 千円
		民間委託の実施により削減された経費の総額						
担 当 課		企画総務部財政課、各担当課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正（実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正）					
		学校給食センター調理配送委託準備	学校給食センター調理配送委託実施	包括委託に関する調査分析 →	民間委託推進基本方針の策定 →			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	件	1 件	1 件	1 件			1 件
	財政効果	千円	7,793 千円 うち人件費 7,793 千円	10,569 千円 うち人件費 10,569 千円	6,841 千円 うち人件費 6,841 千円			25,203 千円 うち人件費 25,203 千円
		【積算方法】直営の場合の経費－民間委託した場合の経費						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について						

令和2年度に、本市における包括委託（複数の業務を一括契約で1社が受託する方法）の可能性について、近隣自治体で施設管理等の受託実績を有する民間事業者の支援を受けて調査分析を行った。包括委託という手法は、中長期的には人件費の抑制につながることが見込まれたことから、職員の定員管理の適正化を図るための方策として取組を推進することとし、令和3年 10 月に「鴨川市民間委託推進基本方針」を策定した。

2 財政効果について

学校給食センターについて、平成 31 年4月1日から調理配送業務の委託を開始しており、経費削減が図られた。

経費		直営 A	民間委託 B		
		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分	職員人件費	80,601,119 円	25,214,063 円	24,111,597 円	23,833,076 円
	臨時職員賃金（会計年度任用職員報酬等）	17,562,660 円	1,353,499 円	1,455,949 円	2,639,002 円
	消耗品費（衛生消毒用品等は業者負担）	2,831,784 円	1,000,000 円	938,971 円	743,341 円
	燃料費・光熱水費	12,292,044 円	10,559,083 円	9,067,476 円	11,371,827 円
	細菌検査委託料	951,642 円	141,260 円	138,380 円	0 円
	臨時職員健康診断委託料	93,422 円	3,750 円	3,819 円	3,819 円
	調理及び配送業務委託料（業務期間前）	0 円	69,938,604 円	69,672,539 円	70,575,560 円
	害虫駆除等委託料（業者負担）	118,066 円	0 円	0 円	0 円
	公用車燃料・修繕費（配送車分は業者負担）	1,565,715 円	73,550 円	108,188 円	90,868 円
	車検手数料・保険料（配送車分は業者負担）※自賠責、公課費重量税は市が負担	334,230 円	273,660 円	284,780 円	252,480 円
合計		116,350,682 円	108,557,469 円	105,781,699 円	109,509,973 円
財政効果額 B－A			△7,793,213 円	△10,568,983 円	△6,840,709 円

コ 定員管理の適正化

実施内容		2018(H30)年度に次期定員適正化計画を策定し、これに基づき職種別の定員管理を進め、適切な人事配置による効率的かつ効果的な行政運営を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		次期定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	職員数(計画に沿った数値)						
		千円	△21,388 千円 (他項目調整)	△17,666 千円 (他項目調整)	30,305 千円 (他項目調整)	41,222 千円 (他項目調整)	91,569 千円 (他項目調整)	124,042 千円 (他項目調整)
			ケ△1,400 千円	ケ△1,400 千円	ケ△1,400 千円	ケ△1,400 千円	ケ△1,400 千円	ケ△5,600 千円
			ケ△7,424 千円	ケ△7,424 千円	ケ△7,424 千円	ケ△7,424 千円	ケ△7,424 千円	ケ△37,120 千円
		計△28,812 千円	計△26,490 千円	計 21,481 千円	計 32,398 千円	計 82,745 千円	計 81,322 千円	
		削減された職員分の人件費(他の取組項目で財政効果として計上したものを除く。)						
担 当 課		企画総務部総務課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「定員管理適正化事業」						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正（実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正）					
		次期定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の実施	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—			
	財政効果	千円	△176 千円 （他項目調整） ケ△7,793 千円 計△7,969 千円	62,508 千円 （他項目調整） ケ△10,569 千円 計 51,939 千円	△26,180 千円 （他項目調整） ケ△6,841 千円 計△33,021 千円			36,152 千円 （他項目調整） ケ△25,203 千円 計 10,949 千円
		【積算方法】①当該年度内退職者分の給与等の額 — （②当該年度中途採用者及び次年度（4月1日付け）新規採用職員分給与等の額 + ③次年度（4月1日付け）昇格・昇給の額）						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 令和4年度の職員数は前年度と同数の 471 人であった。当該計画の令和4年度の職員数 476 人に対し、総数としては目標値より削減が進んでいる。						

2 財政効果について

計画に基づく定員管理の実施により、財政効果は、次のとおりとなった。

効果	給与等	給料	手当	共済組合 負担金	計
① 令和3年度内退職者分(減)		80,134,719	47,182,212	25,999,747	153,316,678
② 令和3年度中途採用者及び令和4年度(4月1日付け)新規採用職員分(増)		71,982,000	47,148,963	22,532,363	141,663,326
③ 令和4年度(4月1日付け)昇格・昇給(増)		24,345,600	8,723,840	4,763,472	37,832,912
財政効果					
① -(②+③)		△16,192,881	△8,690,591	△1,296,088	△26,179,560

サ 非常勤特別職の報酬等の見直し

実施内容		非常勤特別職のうち日額報酬(5,500 円)を適用するものの報酬について再検証し、報酬額の見直しを行うとともに、私的諮問機関のあり方を検討する。						
実施スケジュール (R1修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		報酬額の見直しの検討 私的諮問機関のあり方の検討	見直し後の制度の運用	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	650 人	650 人	650 人	650 人	650 人	650 人	
	成果指標	見直し実施人数(延べ人数)						
	財政効果 (R2修正)	千円	607 千円	847 千円	847 千円	847 千円	847 千円	3,995 千円
		見直しに係る報酬削減額						
担 当 課		企画総務部総務課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
		非常勤特別職報酬等見直し要領の策定 見直しの実施	見直し後の制度の運用	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標	650 人	650 人	650 人	650 人			
	成果指標	千円	607 千円	846 千円	857 千円			2,310 千円
	財政効果	【積算方法】 附属機関等又は職の廃止による財政効果 廃止前の附属機関等又は職に係る報酬の額等 附属機関等の定数の削減による財政効果 見直し前の報酬の日額×見直し前後の報酬受給対象者の人数の差による人数×会議開催回数 日額報酬の減額による財政効果 見直し前後の報酬の日額の差による額×報酬受給者×会議開催回数						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 非常勤特別職のうち日額報酬を適用するもの(職の総数:66、延べ定数:650 人)の報酬等の見直しの実施結果を踏まえ、見直し後の制度の運用を図った。 その見直しに当たっては、附属機関等及び職の必要性、附属機関等の設置根拠、附属機関等及び職の定数並びに非常勤特別職のうち日						

	額報酬を適用するものの報酬の検証を実施した。その結果は、次のとおりである。 (1) 廃止する附属機関等及び職 7機関等 (2) 附属機関等の定数の見直し ア 定数を減少させるもの 24 機関(△114 人) イ 現行どおりとするもの 17 機関 (3) 日額報酬の見直し ア 増額するもの 1機関 イ 減額するもの 45 機関等 ウ 現行どおりとするもの 7機関等 2 財政効果について 非常勤特別職の報酬等の見直しによる財政効果額は、856,500 円である。その内容は、次のとおりである。 (1) 附属機関等及び職の廃止による財政効果 159,000 円 (2) 附属機関等の定数の削減による財政効果 522,500 円 (3) 日額報酬の減額による財政効果 175,000 円
--	---

シ 旅費制度の見直し

実施内容		常勤職員の出張に係る旅費について、日当、車賃等の支給額や支給方法等を検証し、実情に適した額、支給方法に改正することにより、経費の節減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
		—						
	財政効果	千円	千円	600 千円	600 千円	600 千円	600 千円	2,400 千円
		見直しに係る旅費削減額						
担 当 課		企画総務部総務課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	見直し後の制度の運用	→		
目標値の 時点修正	活動指標	—	—	—	—		
	成果指標						
	財政効果	千円	千円	684 千円	684 千円		1,368 千円
		【積算方法】見直しによる削減額					
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 令和元年度をもって日当を廃止したことにより、令和2年度から財政効果が現れた。					
		2 財政効果について 日当の廃止により令和元年度の日当支払実績額 683,800 円が令和2年度、3年度は減少し、その額が財政効果額となった。					

ス 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容		鴨川市公共施設等総合管理計画(2017年2月策定)に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		計画に基づく管理の実施	→	→ 個別施設計画の策定 計画の見直し	→	→	→	
取組目標	活動指標	△2,033 ㎡	△620 ㎡	△207 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△7,360 ㎡
	成果指標 (R2修正)	公共施設等の延床面積等の減少分						
	財政効果 (R2修正)	千円	2,173 千円	6,000 千円	6,800 千円	7,600 千円	8,400 千円	30,973 千円
		公共施設等に関するコスト(維持補修費)						
担 当 課		企画総務部管財契約課、各担当課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)、第3次5か年計画事業項目(～R2)、第4次5か年計画「公共施設等の総合的な管理の推進」						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正（実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正）					
		計画に基づく管理の実施	→	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	△2,033 ㎡	△620 ㎡	△2,978 ㎡	0 ㎡			△5,631 ㎡
	財政効果	千円	2,173 千円	5,598 千円	20,153 千円			27,924 千円
		【積算方法】維持管理・修繕の縮減額						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 計画に基づく管理を継続して行う。 公共施設等の適正化の検討と平行して、遊休施設の利活用等についての検討を進める。 ※ 公共施設等の延床面積等の減少分						

- ・ 鴨川駅西口市民サービスセンターの廃止 ※借受け施設のため延床面積の減少なし
- ・ 天津小湊清掃センターの廃止 ※施設取壊しをしていないため延床面積の減少なし

2 財政効果について

公共施設等の配置の最適化及び遊休施設の利活用等に伴う財政効果は、次のとおりであった。

- ・ 市民会館の廃止(H31.4.1 休止、R2.4.1 廃止)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 5,050,136 円
- ・ 長狭老人憩いの家の廃止(R2.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 1,388,033 円
- ・ 市民ギャラリーの休止(R2.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 673,104 円
- ・ 旧太海小学校、旧太海幼稚園及び旧太海保育園は維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果なし
- ※ 土地貸付料は、「カ 未利用財産の処分」で計上
- ・ 鴨川駅西口市民サービスセンターの廃止(R3.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 663,727 円
- ・ 天津小湊清掃センターの廃止(R3.4.1)に伴う維持管理・修繕に要する費用の縮減 12,378,409 円

【算出】

■ 財政効果の算定に用いる事業費

維持管理費－施設使用料＝(市負担額(維持管理費に対する市の負担分))

○ 実施(休止(廃止)前の市負担額

施設名	基準年度	維持管理費 (A)	使用料 (B)	維持管理費 (A)－(B)
市民会館	H30 年度	7,079,571 円	2,029,435 円	5,050,136 円
長狭老人憩いの家	R元年度	1,388,033 円	0 円	1,388,033 円
市民ギャラリー	R元年度	1,279,903 円	156,345 円	1,123,558 円
市民サービスセンター	R2年度	757,803 円	0 円	757,803 円
天津小湊清掃センター	R2年度	12,378,409 円	0 円	12,378,409 円
			市負担額の合計	20,697,939 円

○ 実施(休止(廃止)後の市負担額

施設名	実施年度	維持管理費 (A)	使用料 (B)	維持管理費 (A)－(B)
市民会館	R3年度	0 円	0 円	0 円
長狭老人憩いの家	R3年度	0 円	0 円	0 円

市民ギャラリー	R3年度	450,454 円	0 円	450,454 円
市民サービスセンター	R3年度	94,076 円	0 円	94,076 円
天津小湊清掃センター	R3年度	0 円	0 円	0 円
			市負担額の合計	544,530 円

■ 財政効果額の算出

実施前の市負担額－実施後の市負担額＝（財政効果）

施設名	実施前の市負担額 (A)	実施後の市負担額 (B)	財政効果 (A)－(B)
市民会館	5,050,136 円	0 円	5,050,136 円
長狭老人憩の家	1,388,033 円	0 円	1,388,033 円
市民ギャラリー	1,123,558 円	450,454 円	673,104 円
市民サービスセンター	757,803 円	94,076 円	663,727 円
天津小湊清掃センター	12,378,409 円	0 円	12,378,409 円
合計	20,697,939 円	544,530 円	20,153,409 円

セ 補助金等の見直し

実施内容		補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
				補助金等の見直しに関するガイドラインの改定 再評価の実施				
		見直しの実施	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	－	－	－	－	－	－	－
	成果指標	－						
	財政効果 (R2修正)	千円	千円	千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	15,000 千円
		補助金等の見直しによる削減額						
担 当 課		企画総務部財政課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正（実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正）					
		見直しの実施	→	→	補助金等の見直しに関するガイドラインの改定	→	→	
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円 （他項目調整） キ 616 千円	千円 （他項目調整） キ 25,302 千円	0 千円			0 千円 （他項目調整） キ 25,918 千円
		【積算方法】						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 現行の「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価を実施するとともに、ガイドラインを改定した。 2 財政効果について 令和3年度にガイドラインの改定を行い、これに基づく再評価を実施し、見直しを図ることから、補助金等の見直しによる削減額は、令和4年度以降の実績として見込んでいる。						

ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		投資的経費に係る一般財源を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		補助金等の確保 及び投資的経費 の縮減	→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	－	－	－	－	－	－	－
	成果指標	－						
	財政効果	千円	150,000 千円	150,600 千円	151,900 千円	153,800 千円	157,300 千円	763,600 千円
		投資的経費に係る一般財源負担の削減額						
担 当 課		企画総務部財政課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		補助金等の確保 及び投資的経費 の縮減	→	→			
目標値の 時点修正	活動指標	－	－	－			－
	成果指標						
	財政効果	千円	110,236 千円	363,225 千円	135,134 千円		608,595 千円
		【積算方法】投資的経費に係る一般財源負担の削減額					
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 予算編成において、事業要望にあつては補助金等の財源の確保を指示するとともに、投資的経費の縮減に努めた。					
		2 財政効果について 本取組に伴う財政効果は、次のとおりであった。 ・ 投資的経費のうち普通建設事業費に係る一般財源等の削減額 R3年度 135,134 千円					
		【財政的効果の算出】 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における歳入の推計条件は、令和元年度以降の普通建設事業費を毎年度 14 億円と仮定し、令和元年度に限り、この額に合併特例債の活用を見込む事業費を加えて推計していることから、普通建設事業費 14 億円を基準として算出					

している。

単位：千円

	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	計
基準(方針に掲げた普通建設事業費)	1,589,065	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
うち一般財源等(A)	567,741	651,000	651,000	651,000	651,000	
決算統計における投資的経費のうち普通建設事業に係る一般財源等の額(B)	457,505	287,775	515,866			
(A)－(B)	110,236	363,225	135,134			608,595

タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		経常的経費に係る一般財源を削減するため、施設の維持管理経費や事務的経費の縮減を図る。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
		事務的経費等の縮減	→	→ 経常的経費削減方針の策定	→	→	→	
取組目標	活動指標	－	－	－	－	－	－	－
	成果指標	－						
	財政効果 (R2修正)	20,052 千円	25,893 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	165,945 千円
		経常的経費に係る一般財源負担の削減額						
担 当 課		企画総務部財政課						
備 考								

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)				
		事務的経費等の 削減	→	→	→		
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	－	－	－	－		
	財政効果	20,052 千円	25,893 千円	29,042 千円	23,460 千円		98,447 千円
		【積算方法】事務的経費の削減					
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について - コピー用紙の一括調達、安価な電力購入等、これまで進めてきた事務的経費等の削減に関する取組を継続して行った。 - 今後、経常的経費の削減方針を策定し、この方針に基づき取組を強化する。					
		2 財政効果について 事務的経費の削減に伴う財政効果は、次のとおりであった。 事務的経費の削減 23,459,717 円(安価な電力購入 23 施設)					
		【算出】 電気需給約款単価に基づき試算した電気料金－入札後契約単価による電気料金(請求金額)＝(財政効果)					

※ 電気需給約款単価とは、地域を管轄するみなし電気事業者(東京電力エナジーパートナー(株))による電気需給約款単価のこと。

実施年度	対象施設	電気需給約款単価に基づき試算した電気料金 (A)	入札後契約単価による 電気料金(請求金額) (B)	財政効果 (A)－(B)
H30 年度	本庁舎外 22 施設	87,169,600 円	67,117,209 円	20,052,391 円
R1 年度	本庁舎外 22 施設	89,299,840 円	63,407,179 円	25,892,661 円
R2 年度	本庁舎外 22 施設	88,206,936 円	59,165,054 円	29,041,882 円
R3 年度	本庁舎外 22 施設	100,464,670 円	77,004,953 円	23,459,717 円

2 財政効果について

RPAの財政効果について、令和2年度はプログラム開発年度であり、外部エンジニアのサポートを受けたため、経費がかさんだ。令和3年度は、開発はなく、既存のプログラムを稼働させ、財政効果は、次のとおりとなった。

	令和2年度	令和3年度
人件費削減額A	1,151,069 円	960,132 円
投資額B (交付税措置後)	2,299,400 円 (1,609,580 円)	467,500 円
財政効果額A-B	△458,511 円	492,632 円

R3の積算内訳

① 受信メールの添付ファイルのダウンロード 280 時間削減(人件費に換算して 722,680 円)

② 源泉徴収票作成業務 92 時間削減(人件費に換算して 237,452 円)

960,132 円(①+②)－467,500 円(RPA導入に要した経費(ライセンス料))＝492,632 円(財政効果)

ツ 基幹系システムの最適化の推進

実施内容		住民基本台帳、税等の基幹系システムについて、業務継続性の向上及びコストの削減を目的として、サーバーの仮想化を検討する。						
実施スケジュール (R2修正)		2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	合計
			詳細設計の実施 費用の算出	サーバーの更 新、稼動	→	→	→	
取組目標	活動指標	5台	5台	3台	3台	3台	3台	
	成果指標 (R2修正)	保有サーバー台数						
	財政効果 (R2修正)	千円	千円	66 千円	132 千円	132 千円	132 千円	462 千円
		サーバー台数削減によるコスト削減額						
担 当 課		企画総務部企画政策課						
備 考		行政改革指針実施項目(～R2)、第4次5か年計画「基幹系システム維持管理事業」						

【実施結果、目標値の時点修正】

実施結果		実施結果	時点修正(実施結果が取組目標を下回った場合、次年度以降の目標値を修正)					
			詳細設計の実施 費用の算出 当初予算計上	サーバーの更 新、稼動	→			
目標値の 時点修正	活動指標 成果指標	5台	5台	3台	3台			
	財政効果	千円	千円	3,151 千円	6,302 千円			9,453 千円
		【積算方法】基幹系システムリース料 — 仮想化によって物理サーバーが削減された後の基幹系システムリース料。						
令和3年度実績		1 活動指標・成果指標について 保有サーバー台数 3台(令和4年4月1日現在)						
		2 財政効果について サーバー台数削減によるコスト削減額は、サーバー台数5台の場合のリース料と、仮想化によって物理サーバー2台が削減され、3台とな ったリース料の比較によって算出した。						
		(5台のリース料 1,875,683 円 － 3台のリース料 1,125,410 円) × 0.7(補正係数※) △525,191 円(月額)						
		※ 補正係数/仮想化するための基盤アプリ一式、作業費等に要した経費(財政効果額の約3割)を控除するための数値						
			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		サーバー台数	5台		3台		3台	

	リース料(月額) (補正係数を掛けた後の額)	1,875,683 円 (1,312,978 円)	1,125,410 円 (787,787 円)	同左
	令和元年度との差額(月額) (補正係数を掛けた後の額A)		750,273 円 (525,191 円)	同左
	効果額		6か月分 △3,151,146 円	12か月分 △6,302,292 円

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画 実施結果調査等要領

令和元年 5 月 31 日制定

令和 4 年 4 月 1 日改定

第 1 この要領の目的

この要領は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画（以下「実施計画」という。）に掲げる「2023（令和 5）年度末に財政調整基金 10 億円以上の確保を図る」という所期の目標を確実に達成するため、各年度における実施結果を調査し、検証する手法を定めることを目的とする。

第 2 基本的な考え方

実施結果の調査及び検証（以下「調査等」という。）は、計画期間中の各年度の出納閉鎖後に、次の手順により行うものとし、別記様式により調製するものとする。

- （1） 取組項目の実施結果、活動指標、成果指標及び財政効果額の捕捉
- （2） 取組目標値との比較、検証、修正の要否の確認
- （3） 上記（2）により修正が必要となった場合の次年度以後の実施スケジュール、活動指標、成果指標及び財政効果の取組目標値の修正

第 3 実施機関

実施結果に係る審議及び決定は、庁議において行う。

実施結果の調査等に係る事務は、企画総務部財政課において行う。

第 4 結果の公表

実施結果は、市のホームページ、広報誌等に掲載し公表するとともに、市議会へ報告するものとする。

第 5 この要領の終期

この要領は、実施結果の調査等が終了する日限り、その効力を失う。

別記様式 略